

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

機械器具、車両運搬具並びに什器備品・・・定率法による減価償却を実施している。
ソフトウェア・・・定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

役員退職給付引当金・・・役員退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している。
職員退職給付引当金・・・職員退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上している。
補給金引当金・・・職員等に対する補給金の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	239,023,160	46,902,125	6,880,300	279,044,985
減価償却引当資産	114,238,062	0	4,275,460	109,962,602
運営改善引当資産	176,693,749	0	0	176,693,749
小 計	529,954,971	46,902,125	11,155,760	565,701,336
合 計	629,954,971	46,902,125	11,155,760	665,701,336

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
小 計	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	279,044,985	()	(0)	(279,044,985)
減価償却引当資産	109,962,602	()	(109,962,602)	(0)
運営改善引当資産	176,693,749	()	(176,693,749)	(0)
小 計	565,701,336	(0)	(286,656,351)	(279,044,985)
合 計	665,701,336	(0)	(386,656,351)	(279,044,985)